

# 平成24年度 財務諸表の公表



「財務諸表」とは、企業会計的手法を取り入れ、現在の市の財政状況がどうなのかを示すものです。

☎ 財政課財政係（市役所 2 階 ☎23-3331 内線222）

## 財務諸表の構成

次の4つの表からなっています。

①貸借対照表（バランスシート）  
これまでの行政運営で保有している公共資産や現金などの資産と、今後返済しなければならぬ負債がどのくらいあるのかを示します。

②行政コスト計算書  
単年度の行政サービスに要した支出と、それによって得られた使用料などの収入の対比を示します。

③純資産変動計算書  
純資産（資産から負債を差し引いたもの）が1年間でどう増減したかを示します。

④資金収支計算書  
1年間で現金がどのように動いたかを示します。

## 財務諸表をみてみましょう

下表の「①貸借対照表」をみると、市民1人あたりの資産は217万円（左側「借方」下段）で、負債は73万円（右側「貸方」中段）、純資産は145万円（右側「貸方」下段）になっていることがわかります。

また、各特別会計や関連団体の財務諸表を連結した連結財務諸表は下表「借方」「貸方」それぞれの右側のとおりです。

※さらに詳しい内容は、市ホームページで公開しています

| ①貸借対照表（バランスシート）（平成25年3月31日現在） |             |               |         |             |             |
|-------------------------------|-------------|---------------|---------|-------------|-------------|
| 借 方                           |             | 貸 方           |         |             |             |
|                               | 普通会計        | 連 結           |         |             |             |
| 公共資産                          | 727億5,365万円 | 1,003億 73万円   | 固定負債    | 240億7,495万円 | 356億 167万円  |
| 投資等                           | 26億1,742万円  | 44億9,070万円    | 流動負債    | 22億6,545万円  | 35億 176万円   |
| 流動資産                          | 32億9,821万円  | 49億8,647万円    | 負債合計    | 263億4,039万円 | 391億 342万円  |
| うち歳計現金                        | 8億6,048万円   | 21億6,972万円    | 市民1人あたり | 73万円        | 108万円       |
| 資産合計                          | 786億6,928万円 | 1,097億7,790万円 | 純資産合計   | 523億2,889万円 | 706億7,447万円 |
| 市民1人あたり                       | 217万円       | 303万円         | 市民1人あたり | 145万円       | 195万円       |

| ②行政コスト計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日） |               |              |  |
|---------------------------------|---------------|--------------|--|
|                                 | 普通会計          | 連 結          |  |
| 人にかかるコスト                        | 20億9,081万円    | 29億2,079万円   |  |
| 物にかかるコスト                        | 46億2,239万円    | 66億9,211万円   |  |
| 移転支的なコスト                        | 79億4,114万円    | 192億6,074万円  |  |
| その他のコスト                         | 3億1,865万円     | 8億4,425万円    |  |
| 経常行政コスト                         | 149億7,299万円   | 297億1,788万円  |  |
| 市民1人あたり                         | 41万円          | 82万円         |  |
| 経常収益                            | 7億1,429万円     | 110億1,304万円  |  |
| 市民1人あたり                         | 2万円           | 30万円         |  |
| 純経常行政コスト                        | △ 142億5,870万円 | △ 187億 484万円 |  |
| 市民1人あたり                         | 39万円          | 52万円         |  |

| ③純資産変動計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日） |               |              |  |
|---------------------------------|---------------|--------------|--|
|                                 | 普通会計          | 連 結          |  |
| 期首純資産残高                         | 513億6,923万円   | 686億5,667万円  |  |
| 純経常行政コスト                        | △ 142億5,870万円 | △ 187億 484万円 |  |
| 一般財源                            | 114億3,884万円   | 114億8,137万円  |  |
| 補助金等受入                          | 38億5,455万円    | 93億6,829万円   |  |
| その他                             | △ 7,502万円     | △ 1億2,702万円  |  |
| 期末純資産残高                         | 523億2,889万円   | 706億7,447万円  |  |
| 市民1人あたり                         | 145万円         | 195万円        |  |

| ④資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日） |              |              |  |
|--------------------------------|--------------|--------------|--|
|                                | 普通会計         | 連 結          |  |
| 経常的収支額                         | 30億6,081万円   | 46億7,817万円   |  |
| 公共資産整備収支額                      | △ 5億4,054万円  | △ 3億5,378万円  |  |
| 投資・財務的収支額                      | △ 21億6,652万円 | △ 31億5,330万円 |  |
| 期首歳計現金残高                       | 5億 673万円     | 14億6,487万円   |  |
| 期末歳計現金残高                       | 8億6,048万円    | 21億6,972万円   |  |
| 市民1人あたり                        | 2万円          | 6万円          |  |

連結とは、普通会計のほか、各特別会計や関連団体を全体で一つの行政サービス実施主体と考え、それぞれの財務諸表を全て一つに連結した財務諸表のことです。

※表中、端数処理の関係で合計などが一致しない場合があります

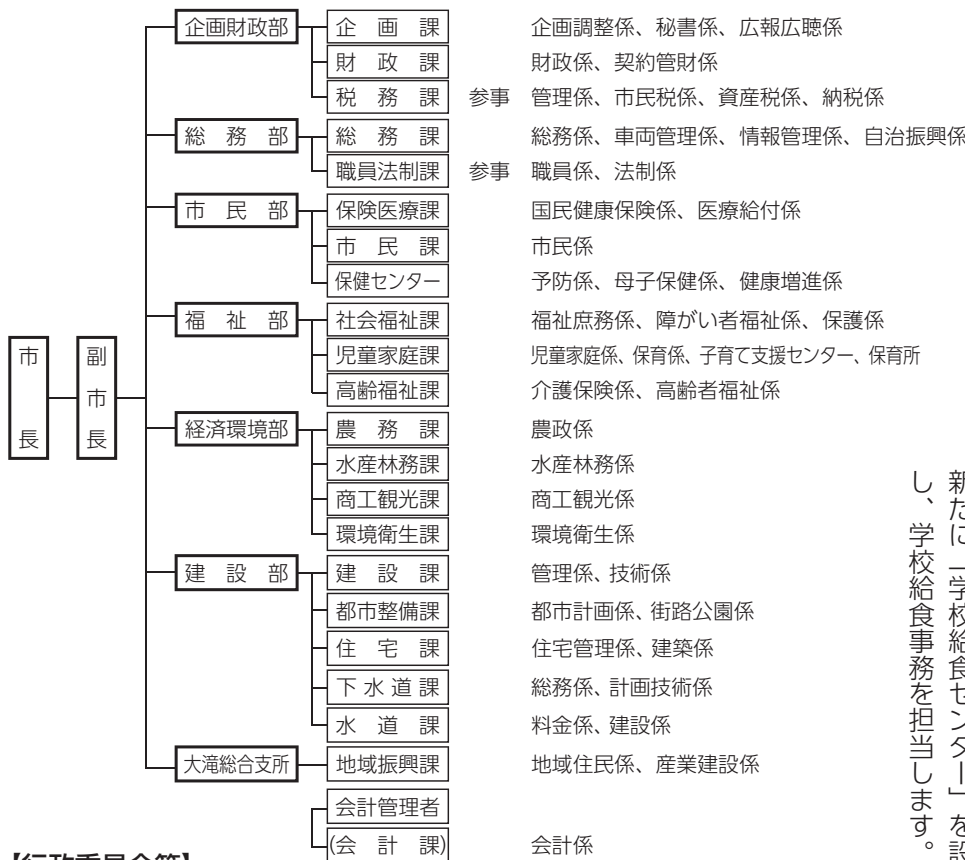
# 平成26年4月からの 市役所の新しい組織・機構を お知らせします

市では、効果的で効率的な執行体制をめざし、  
組織・機構の見直しを進めています。

☒ 職員法制課職員係（市役所2階☎23-3331内線253）



## 【伊達市の行政組織】

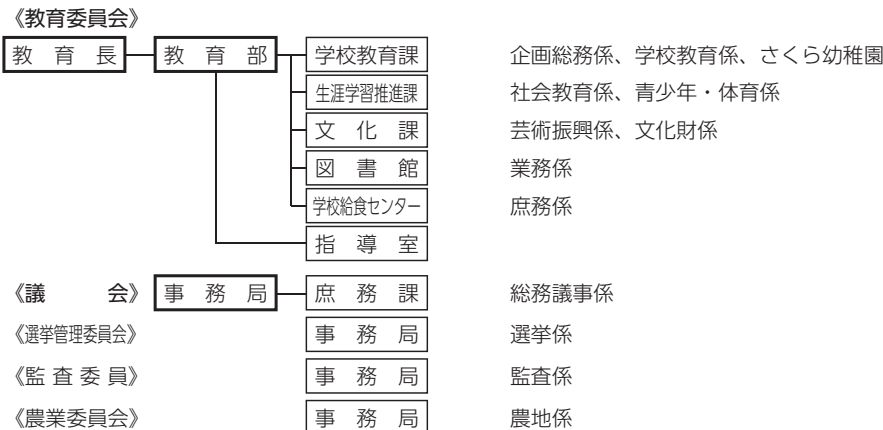


**総務部の機構を見直しました**  
住民自治活動や防災事務を担当していた自治防災課を総務課に統合し、総務課に「自治振興係」を新たに設けました。住民自治活動事務は自治振興係が担当し、防災事務は総務係が担当します。

**建設部と水道部の機構を見直しました**  
水道部を建設部に統合し、建設部が「建設課」、「都市整備課」、「住宅課」、「下水道課」、「水道課」の5課体制になります。

**教育委員会の機構を変更しました**  
伊達・壮瞥学校給食組合の解散で、新たに「学校給食センター」を設置し、学校給食事務を担当します。

## 【行政委員会等】



今後も、市民の皆さんのニーズや社会情勢の変化に対応できる適正な職員の定員管理と組織・機構の見直しを進めます。  
変更後の組織体制は左の組織図をご覧ください。